

平成16年11月12日

各位

平成16年12月期 第3四半期業績状況

上場会社名 株式会社メディビック  
 代表者 代表取締役社長 橋本 康弘  
 (コード番号：2369 東証マザーズ)  
 本店所在地 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号  
 問合せ先 執行役員管理本部長 太田 雅敏  
 電話番号 03 5510 2407  
 URL <http://www.medibic.com>

1. 業績

(1) 平成16年12月期第3四半期の業績

(自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)

(百万円未満切捨)

	15年12月期 第3四半期 (前年同期)	16年12月期 第3四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
売上高	百万円 275	百万円 168	% 38.7	百万円 484
営業利益	11	494	4314.1	54
経常利益	43	487	1009.7	22
当期純利益	45	463	920.5	20
総資産	2,477	2,176	12.1	2,550
株主資本	2,431	2,075	14.7	2,497

(2) 事業別の事業収益内訳

(百万円未満切捨)

	15年12月期 第3四半期		16年12月期 第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
コンサルティング事業	百万円 109	% 39.9	百万円 150	% 89.3	% 37.3	百万円 175	% 36.1
インフォマティクス 事業	156	57.0	17	10.2	89.1	299	61.8
その他事業	8	3.1	0	0.5	89.6	9	2.1
合計	275	100.0	168	100.0	38.7	484	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	15年12月期 第3四半期会計期間 (前年同期)	16年12月期 第3四半期会計期間 (当四半期)	前期(通期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 57	百万円	百万円 99
投資活動によるキャッシュ・フロー	44		49
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,143		2,142
現金及び現金同等物の 第3四半期(期末)残高	2,363		2,399

(注) 1 平成16年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期会計期間のキャッシュ・フローの状況については、「平成16年12月期第3四半期連結業績状況」に記載しております。

2 平成15年12月期第3四半期会計期間及び平成16年12月期第3四半期会計期間の四半期貸借対照表及び四半期損益計算書については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の手続を受けております。

## 2. 業績の概況(自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)

### 当第3四半期の概況

当第3四半期会計期間における日本経済は、雇用情勢には厳しさが残るものの、中国向けを中心とした輸出の伸び、上場企業等の収益続伸及び国内における各産業界の設備投資計画実施など全体としては回復基調にあります。今後につきましても当面原油価格の高騰の懸念はあるものの、中期的に景気はなだらかに回復してゆくものと見込まれています。

このような環境の中で、当社の関わる医薬品開発業界では、来年度の薬事改正に向けて、国内企業においては製造および研究開発の役割に関する再検討とともに、企業同士の連携や、競合力および特化・専門性などの充実を目指す動きがみられています。また研究開発分野においては、海外のベンチャーが開発した技術や新薬を大手企業が導入して、グローバル開発へ移行するというパターンが多く見られるようになり、国内製薬業界においてもベンチャー技術発掘の興味は高いものとなってきています。

このような状況の下、当社は独自の国内外の情報収集力と専門技術分野における評価技術を生かし、顧客のさまざまな要望に対応する事業を展開してきました。事業別概況は次のとおりです。

コンサルティング事業においては、新薬シーズ探索や導入・導出領域では、国内外また企業の規模に関係なく、世界的にアンテナを張り巡らした調査の期待が高まってきていることから、米国子会社アネクス・ファーマシューティカルズ・インク（Anexus Pharmaceuticals Inc.）との連携によるコンサルティングサービスの提供を開始し、また、国内製薬企業の海外からの導入戦略の思念を行うなどライセンス関連サービスの受託が増加しました。創薬関係のコンサルティングでは、新規技術を採用した新薬開発やグローバル開発など、前例がない開発戦略に関する案件や、再生医療分野での新製品の開発戦略と申請準備作業、国内製品の海外申請など多岐にわたる依頼が本四半期に集中しましたが、社内スタッフの教育および新規採用などの人材確保と作業効率化により、受注量の変動に対処しながら乗り切ることができました。国内での遺伝子情報を採用した臨床試験の実施への興味の高まりとともに、多くの企業から問い合わせを受けるとともに、遺伝子データ解析の業務の受託の経験も更に蓄積されてきました。更に、先端医療技術の発展に大きな役割を果たす、測定機器や試薬など補助技術の開発に取り組む企業が、製薬企業やアカデミック組織と積極的に共同研究を期待する傾向がみられ、当社のネットワークを活用しての、新規共同プロジェクトの立ち上げその準備などの支援も積極的に行いました。

結果として、コンサルティング事業の売上高は150百万円となりました。

インフォマティクス事業においては、上半期から遺伝子や化合物の解析ツールを拡充し、自社開発案件および導入品目の評価など、社内基盤の構築を継続しました。特に7月以降、技術提携を行ったストランド・ジェノミクス（Strand Genomics）社と共同で展示会への出品や製品紹介活動を開始するなど、受注獲得に向けて活動を続けてまいりました。しかしながら7月以降においては、遺伝子発現解析システムの改良作製案件の納品に留まり、依然として新たなプラットフォーム群を活かした受注に課題を残すものとなりました。

結果として、インフォマティクス事業の連結売上高は17百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期における売上高は168百万円（対前年同期比38.7%減少）、経常損失487百万円（対前年同期損失実績43百万円）、当期純損失463百万円（対前年同期純損失実績45百万

円)となりました。

### 3. 当期の見通し(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当期においては、引き続き、国内及び海外に有するネットワークを十分に活用し、提携戦略に注力してまいります。当社は、ネットワークを活かすことで、欧米の先端医療技術や新薬開発の動向などの情報を活用できる体制を整備し、ビジネスターゲットの拡大を図ってまいりました。それは、化合物関連プロダクトとプラットフォーム技術を併せ持つことを目的としており、その基盤づくりである当期の活動は十分に果たされたと考えております。

次に当社が目指すものは、経営効率の向上であり、収益体制の再構築が重要であると認識しております。その一方で、急速に進むライフサイエンス業界における技術革新に柔軟に対応できる事業戦略を持つことも重要であると考えております。その為には、当社が蓄積してきた遺伝子情報解析技術と提携先の研究成果を補完し合い、テーラーメイド創薬の実現に向けた研究開発活動を積極的に進めていくことが必要不可欠であると考えております。

そしてまた、当社の強みでありますバイオコンサルティングを軸として、先端医療、インフォマテイクスおよび創薬事業を複合的に行ってまいります。長期的な視野でのご理解とご支援を賜りたく、引き続き、人々の健康への願いから医療への貢献を目指してまいります。

当期における業績見通しにつきましては、個別中間財務諸表の概要と変わらず、売上高585百万円、経常損失339百万円、当期純損失334百万円を見込んでおります。

#### 通期の業績見通しに関する留意事項

通期の業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後起こりうる様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

#### 4. 第3四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

区分	第4期 第3四半期会計期間末 平成15年9月30日現在		第5期 第3四半期会計期間末 平成16年9月30日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成15年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	2,363,397		1,063,333		2,399,536	
2 売掛金	14,670		12,034		56,744	
3 仕掛品	4,466		283			
4 前払費用	3,659		11,637		3,241	
5 未収消費税等	1		16,764			
6 短期貸付金			445,000			
7 その他	1,717		3,022		4,240	
流動資産合計	2,387,910	96.4	1,552,076	71.3	2,463,763	96.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	17,065		18,825		17,065	
減価償却累計額	3,286	13,779	6,553	12,272	4,146	12,919
(2) 工具器具及び備品	23,868		30,896		25,406	
減価償却累計額	9,374	14,493	15,890	15,005	11,174	14,231
有形固定資産合計	28,272	1.1	27,277	1.2	27,150	1.1
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権	144		144		144	
(2) ソフトウェア	47,299		27,452		44,642	
無形固定資産合計	47,443	1.9	27,596	1.3	44,786	1.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,000		50,000		1,000	
(2) 関係会社株式			471,237			
(3) 長期前払費用	120				738	
(4) 差入敷金・保証金	12,721		48,327		12,721	
投資その他の資産合計	13,842	0.6	569,565	26.2	14,460	0.5
固定資産合計	89,558	3.6	624,438	28.7	86,397	3.4
資産合計	2,477,469	100.0	2,176,515	100.0	2,550,161	100.0

(単位：千円)

区分	第4期 第3四半期会計期間末 平成15年9月30日現在		第5期 第3四半期会計期間末 平成16年9月30日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成15年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金					1,468	
2 未払金			266		272	
3 未払費用	34,081		87,869		34,080	
4 未払法人税等	1,425		1,425		1,900	
5 未払消費税等	5,355				12,269	
6 前受金	3,063		10,098			
7 預り金	1,270		1,660		1,792	
8 新株引受権	462				462	
流動負債合計	45,658	1.8	101,320	4.7	52,244	2.0
負債合計	45,658	1.8	101,320	4.7	52,244	2.0
(資本の部)						
資本金	1,075,196	43.4	1,095,197	50.3	1,075,196	42.2
資本剰余金						
1 資本準備金	1,608,001		1,628,463		1,608,001	
資本剰余金合計	1,608,001	64.9	1,628,463	74.8	1,608,001	63.1
利益剰余金						
1 第3四半期 未処理損失又は 当期未処理損失	251,387		648,466		185,281	
利益剰余金合計	251,387	10.1	648,466	29.8	185,281	7.3
資本合計	2,431,811	98.2	2,075,194	95.3	2,497,916	98.0
負債及び資本合計	2,477,469	100.0	2,176,515	100.0	2,550,161	100.0

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

区分	第4期 第3四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日			第5期 第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日			前事業年度の要約損益計算書 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売上高			%			%			%
(1) コンサルティング 事業収入	109,870			150,800			175,025		
(2) インフォマティクス 事業収入	156,925			17,155			299,500		
(3) その他事業収入	8,560	275,356	100.0	890	168,845	100.0	9,989	484,515	100.0
売上原価									
(1) コンサルティング 事業売上原価	43,428			88,030			83,208		
(2) インフォマティクス 事業売上原価	53,635			22,061			77,538		
(3) その他事業売上原価	12,778	109,842	39.9	187	110,280	65.3	15,403	176,150	36.4
売上総利益		165,514	60.1		58,565	34.7		308,365	63.6
販売費及び一般管理費		176,706	64.2		552,634	327.3		253,577	52.3
営業利益又は 損失( )		11,192	4.1		494,068	292.6		54,788	11.3
営業外収益	1	5,251	1.9		16,789	9.9		7,473	1.5
営業外費用	2	38,022	13.8		10,579	6.2		39,645	8.1
経常利益又は 損失( )		43,963	16.0		487,859	288.9		22,616	4.7
特別利益	3				30,000	17.8			
特別損失	4				3,900	2.4			
税引前第3四半期 純損失( )又は 当期純利益		43,963	16.0		461,759	273.5		22,616	4.7
法人税、住民税及び 事業税		1,425	0.5		1,425	0.8		1,900	0.4
第3四半期純損失 ( )又は当期純利益		45,388	16.5		463,184	274.3		20,716	4.3
前期繰越損失		205,998			185,281			205,998	
第3四半期末処理 損失又は当期 未処理損失		251,387			648,466			185,281	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

第5期第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期会計期間については四半期連結財務諸表に記載しております。

(単位：千円)

区分	第4期 第3四半期会計期間	前事業年度
	自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第3四半期純損失( )又は 税引前当期純利益	43,963	22,616
減価償却費	24,774	33,476
新株発行費	37,841	39,341
受取利息	3	3
売上債権の増減( は増加)	20,378	21,696
たな卸資産の増減( は増加)	2,702	1,766
未払消費税等の増減( は減少)	5,355	12,269
買掛金の増減( は減少)		1,468
前受金の増減( は減少)	2,565	5,628
その他資産負債の増減	18,633	16,773
小計	57,748	100,382
利息の受取額	3	3
法人税等の支払額	507	507
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,244	99,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,160	26,839
無形固定資産の取得による支出	16,913	20,229
投資有価証券の取得による支出	1,000	1,000
敷金等の支出	1,000	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,074	49,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,143,825	2,142,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,143,825	2,142,325
現金及び現金同等物の増加額	2,156,996	2,193,135
現金及び現金同等物の期首残高	206,400	206,400
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	2,363,397	2,399,536



四半期財務諸表のための基本となる重要な事項

項目	第4期 第3四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日	第5期 第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法  (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価 法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法  (2) たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原 価法
2 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数 は、以下のとおりであ ります。 建物 10～15年 工具器具 及び備品 4～10年  (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては社 内における利用可能年 数(5年)に基づいてお ります。 ただし、販売用ソフト ウェア(基幹システムと なるプラットフォーム) については販売見込期 間(3年)に基づいてお ります。  (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 定額法
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時の費用として処理 しております。	同左	同左
4 リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主 に移転するものと認めら れるもの以外のファイナ ンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処 理によっております。	
5 四半期キャッシュ・フ ロー計算書(キャッシュ ・フロー計算書)に おける資金の範囲	四半期キャッシュ・フロ ー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引出し可能 な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりス クしか負わない取得日か ら3ヵ月以内に償還期限 の到来する短期投資とな っております。		キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現 金、随時引出し可能な預 金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスク しか負わない取得日から 3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資となっ ております。

項目	第4期 第3四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日	第5期 第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
6 その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事 項	消費税等の処理方法 税抜方式によっておりま す。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

## 注記事項

### (四半期貸借対照表関係)

第4期 第3四半期会計期間末 平成15年9月30日現在	第5期 第3四半期会計期間末 平成16年9月30日現在	前事業年度末 平成15年12月31日現在
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺の上、未払消費税等 として表示しております。	1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺の上、未収消費税等 として表示しております。	

### (四半期損益計算書関係)

第4期 第3四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日	第5期 第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3千円 受取助成金等 5,218	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,381千円 為替差益 10,572 受取助成金等 4,655	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3千円 受取助成金等 7,440
2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 37,841千円 為替差損 181	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 10,579千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 39,341千円
	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 30,000千円 売却益	
	4 特別損失のうち主要なもの 本社移転費用3,900千円	
5 減価償却実施額 有形固定資産 7,217千円 無形固定資産 17,557	5 減価償却実施額 有形固定資産 7,096千円 無形固定資産 18,065	5 減価償却実施額 有形固定資産 9,933千円 無形固定資産 23,543

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第4期 第3四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日	第5期 第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円
現金及び預金勘定 2,363,397		現金及び預金勘定 2,399,536
現金及び現金同等物 2,363,397		現金及び現金同等物 2,399,536

(注) 第5期第3四半期会計期間より、第3四半期連結財務諸表を作成しているため、第5期 第3四半期会計期間については第3四半期連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(リース取引関係)

第4期 第3四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日	第5期 第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
	リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	

(有価証券関係)

第4期第3四半期会計期間末(平成15年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000

第5期第3四半期会計期間末(平成16年9月30日現在)

当四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、当四半期会計期間末の有価証券の注記(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)については四半期連結財務諸表の注記として記載しております。

なお、当四半期会計期間末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成15年12月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000

(デリバティブ取引会計)

第4期第3四半期会計期間末(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第5期第3四半期会計期間末(平成16年9月30日現在)

当四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、当四半期会計期間については四半期連結財務諸表の注記として記載しております。

前事業年度末(平成15年12月31日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

第4期第3四半期会計期間(自平成15年1月1日至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

	第 4 期 第 3 四半期会計期間 自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年 9 月30日	第 5 期 第 3 四半期会計期間 自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 9 月30日	前事業年度 自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日						
1 株当たり純資産額	65,596円98銭	27,630円94銭	67,380円14銭						
1 株当たり第 3 四半期 純損失( )又は当期純利益 潜在株式調整後 1 株当たり 第 3 四半期(当期)純利益	1,678円 4銭	6,185円50銭	700円46銭  668円99銭						
	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益については、新株引受権残高及び新株予約権残高がありますが、1 株当たり第 3 四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益については、1 株当たり第 3 四半期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。 当社は、平成15年6月2日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の 1 株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1123 1480 1406 1733"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度 (自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年 12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり 純資産額</td> <td>12,207円60銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり 当期純損失</td> <td>3,638円30銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度 (自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年 12月31日)	1 株当たり 純資産額	12,207円60銭	1 株当たり 当期純損失	3,638円30銭
	前事業年度 (自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年 12月31日)								
1 株当たり 純資産額	12,207円60銭								
1 株当たり 当期純損失	3,638円30銭								

(注) 1 1株当たり第3四半期純損失又は当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第4期 第3四半期会計期間 自平成15年1月1日 至平成15年9月30日	第5期 第3四半期会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日
1株当たり 第3四半期純損失又は当期純利益			
第3四半期純損失( )又は当期純利益(千円)	45,388	463,184	20,716
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る第3四半期純損失( )又は当期純利益(千円)	45,388	463,184	20,716
普通株式の期中平均株式数(株)	27,048	74,882	29,575
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)			
新株引受権			96
新株予約権			1,295
普通株式増加数(株)			1,391
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第2回新株引受権 (普通株式) 390個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 3,378個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 213個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 699個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 975個</p>	<p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権 (普通株式)6,540個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権 (普通株式)426個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式)1,344個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権 (普通株式)1,860個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式)1,522個</p>	

- 2 当社は、平成16年8月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。  
 なお、当該株式分割が第4期第3四半期会計期間期首及び前事業年度期首に行われたと仮定した場合における第4期第3四半期会計期間及び前事業年度の1株当たり情報は以下のとおりとなります。

	第4期第3四半期会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
1株当たり純資産額	32,798円49銭	33,690円07銭
1株当たり第3四半期純損失( )又は当期純利益	839円01銭	350円23銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益	-	334円49銭

(重要な後発事象)

第4期第3四半期会計期間(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日)  
 該当事項はありません。

第5期第3四半期会計期間(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 9月30日)

2007年満期円建転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、平成16年 9月17日開催の当社取締役会において、平成16年10月 4日を払込期日とする円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成16年10月4日付で当該社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額 1,400,000,000円
2. 発行価額 社債額面金額の100% (社債額面金額20,000,000円)
3. 発行価格(募集価格)  
社債額面金額の100%
4. 払込期日 平成16年10月 4日
5. 償還期限 平成19年10月 3日に社債額面金額の100%で償還
6. 利率 本社債には利息を付さない。

7. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

(1) 種類

当社普通株式

(2) 数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」と総称する。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記9.記載の転換価額で除した数とする。

8. 本新株予約権の総数 70個

## 9. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額

(1) 本社債の発行価額と同額とする。

(2) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの金額(以下「転換価額」という。)は、当初、131,000円とする。

なお、転換価額は、本新株予約権付社債発行後、平成16年10月より3か月毎の最終取引日(以下「決定日」という。)までの各3連続取引日(決定日当日を含み、終値のない日を除く。)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(計算の結果、1,000円未満の数を生じた場合は、その1,000円未満の数を切り捨てた金額)(以下「決定日価額」という。)が、その時点で有効な転換価額を下回る場合、転換価額は、翌取引日以降、その決定日価額に修正される。但し、決定日価額が91,000円(但し、下記(3)により、転換価額と同様に調整される。)(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には、修正後の転換価額は、下限転換価額とする。

(3) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(当社が保有するものを除く。)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、又は時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行する場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

## 10. 本新株予約権の行使期間

平成16年10月8日から平成19年10月3日まで

## 11. その他の本新株予約権の行使の条件

新株予約権の一部行使はできないものとする。

## 12. 資金の用途

創薬事業における新規化合物の導入・開発費用、開発初期の候補化合物獲得を目的とした投資、及び創薬関連企業等との関係強化を目的とした投融資に充当



前事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

### 1 アネクス・ファーマシューティカルズ・インクの設立及び増資

当社は、平成15年12月24日開催の取締役会において、欧米創薬技術や化合物などの発掘及び当社に対する情報提供、新規技術のライセンス評価などを目的とした子会社（資本の額\$10,000、当社出資比率52.0%）を設立することを決議し、平成16年1月6日に設立いたしました。また、平成16年3月15日開催の取締役会において当社を引受先とする第三者割当増資（\$500,000の優先株式発行）を行うことを決議し、同日払込みを行いました。

その概要は以下のとおりです。

#### 増資後の子会社の概要

- (1) 商 号 : アネクス・ファーマシューティカルズ・インク  
(英語名 : Anexus Pharmaceuticals, Inc.)
- (2) 所在地 : Foster City, California 94404, USA
- (3) 主な事業の内容 : コンサルティング業務、インフォマティクス技術開発支援業務
- (4) 決算期 : 12月31日
- (5) 資本の額 : \$ 510,000
- (6) 出資比率 : 株式会社メディビック68%

### 2 株式会社メディビック・アライアンスの設立

当社は、平成16年3月23日開催の取締役会において、業務提携に対する資本提携及び事業に関わる投資の受け皿機能を目的として、平成16年4月に株式会社メディビック・アライアンスを設立することを決議いたしました。

その概要は以下のとおりです。

#### 子会社の概要

- (1) 商 号 : 株式会社メディビック・アライアンス
- (2) 所在地 : 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
- (3) 設立予定年月日 : 平成16年4月5日
- (4) 主な事業の内容 : 経営コンサルティング、株式会社の発行する株式及び新株予約権の引受及びその所有
- (5) 決算期 : 12月31日
- (6) 資本の額 : 10,000千円
- (7) 出資比率 : 株式会社メディビック100%

### 3 当社と株式会社ラボとの合併会社の設立

当社は、平成16年3月24日開催の取締役会において、細胞調製施設の設立及び運営支援を目的として、平成16年4月に株式会社ラボとの合併会社である株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイを設立することを決議いたしました。

### 合併会社の概要

- (1) 商 号 : 株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ
- (2) 所 在 地 : 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
- (3) 設 立 予 定 年 月 日 : 平成16年4月5日
- (4) 主 な 事 業 の 内 容 : 遺伝子治療、細胞治療、再生医療のための施設開設及び事業運営の支援及び関連するサービスの提供
- (5) 決 算 期 : 3月31日
- (6) 資 本 の 額 : 10,000千円
- (7) 出 資 比 率 : 株式会社メディビック50%、株式会社ラボ50%

### その他

該当事項はありません。